

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所
コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 治男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齊藤 正明 (TEL) 03-6439-1701
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	52,117	△4.8	1,759	△30.5	2,086	△27.6	1,474	△23.4
2024年12月期	54,739	△1.3	2,530	△17.5	2,880	△19.5	1,925	△21.7

(注) 包括利益 2025年12月期 3,355百万円(△13.7%) 2024年12月期 3,888百万円(△20.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	197.62	—	3.8	3.3	3.4
2024年12月期	259.79	—	5.3	4.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	64,042	40,456	63.2	5,406.08
2024年12月期	61,410	37,776	61.5	5,083.79

(参考) 自己資本 2025年12月期 40,456百万円 2024年12月期 37,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,546	△722	△1,360	8,690
2024年12月期	2,452	△1,187	△397	8,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	776	40.3	2.1
2025年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	778	52.7	1.9
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		48.7	

(注1) 配当金総額には、ルックホールディングス従業員持株会専用信託口に対する配当金(2024年12月期7百万円、2025年12月期5百万円)及び株式会社日本カストディ銀行信託口(J-ESOP)に対する配当金(2024年12月期25百万円、2025年12月期24百万円)を含んでおります。

(注2) 2025年12月期の純資産配当率(連結)につきましては、為替換算調整勘定等の一過性の変動要素を除外した自己資本を基準とした場合の配当率(調整後DOE)は2.2%となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△7.3	600	△26.8	700	△31.4	500	△7.1	66.81
通 期	46,000	△11.7	1,700	△3.4	2,000	△4.1	1,600	8.5	213.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期	7,796,313株	2024年12月期	7,772,113株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期	312,799株	2024年12月期	341,278株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年12月期	7,459,498株	2024年12月期	7,411,464株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 当社は2022年12月期第3四半期連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」、2023年12月期第3四半期連結会計期間より「従業員向け株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により緩やかな回復の動きが見られました。一方、米国の通商政策の影響や恒常的な物価上昇に伴う実質賃金の減少により個人消費が伸び悩んだほか、世界経済の減速懸念等による景気を下押しするリスクの高まりもあり、依然として不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、訪日外国人によるインバウンド消費の減速や生活防衛意識の更なる高まりに加え、天候不順の影響により季節商品の売上が伸び悩み、弱含む状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、2028年を最終年度とする中期経営計画の基本政策に掲げる「収益基盤の更なる拡大」、「資本政策の充実化」、「ESG戦略の強化」に取り組んでおります。安定した事業基盤の構築として、主力インポートブランドの積極的な新規出店やブランド価値向上を目的としたコラボレーション施策等を実施、またEC事業におけるOMO施策を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は521億1千7百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は17億5千9百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益は20億8千6百万円（前年同期比27.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億7千4百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、主力インポートブランドにおいては、積極的な新規出店やコラボレーション施策等の取り組みにより堅調に推移いたしました。「イル ビゾンテ」においては、年間を通じて折り財布やカードケースなどのスモールレザーグッズの販売が好調に推移したことに加え、ブランド創業55周年を記念した日本限定コレクションや新規出店が寄与したことにより、好調に推移いたしました。「マリメッコ」においては、デニムコレクションや日本限定のコートなどの重衣料の販売が好調に推移したほか、ECサイトでの限定商品の展開や先行販売を実施した結果、売上高が堅調に推移いたしました。「A.P.C.」においては、日本限定を含むデニム商品の販促施策や米国のバックパックブランド「GREGORY（グレゴリー）」とのコラボレーション施策を実施するなど、ブランド価値向上に取り組みました。一方、アパレルブランドでは、天候不順により春及び秋物商品の販売が苦戦いたしました。また、主力ブランドにおいて専門店からの受注減により卸売販売が減少した結果、売上高は243億2千8百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は17億3千8百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

「韓国」につきましては、新政権による民生・内需支援策により、民間消費における一時的な持ち直しの動きが見られました。一方、米国の通商政策の影響やウォンの下落基調等、景気を下押しするリスクは払拭されておらず、依然として不透明な状況が続きました。株式会社アイディールック、株式会社アイディージョイにおきましては、自社ECサイトの「I.D.LOOKモール」やアウトレットでのセール販売が拡大いたしました。秋物販売の不振に加えて、為替レートの変動によるマイナスの影響が業績を押し下げました。その結果、売上高は258億2千6百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益はセール販売比率の増加に伴い粗利益率が低下したことなどにより、9億2百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

「欧州」につきましては、主力の卸売事業において、欧州域内の受注額が減少したものの、日本の受注額が増加いたしました。また、主にイタリアの直営店が観光需要を背景に堅調に推移した結果、売上高は38億2千4百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は1億8千3百万円（前年同期は2億3千6百万円の営業損失）となりました。

「その他海外」（米国・東南アジア）につきましては、米国において、「イル ビゾンテ」の卸売事業が堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は4億5千9百万円（前年同期比12.0%増）、営業損失は2千6百万円（前年同期は5千7百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は544億3千8百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は24億3千1百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ内及び外部への売上高がともに減少した結果、売上高は19億6千6百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は2千8百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内及び外部への売上高が増加した結果、売上高は12億2千2百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は3千7百万円（前年同期比140.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が5億4千6百万円、商品及び製品が7億7千3百万円、マーケティング関連資産が8億5千2百万円、退職給付に係る資産が6億8千7百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億3千2百万円増加し、640億4千2百万円となりました。

負債は、繰延税金負債が4億2千4百万円、未払法人税等が1億5千2百万円、未払費用が1億1千4百万円、それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億5百万円、借入金が4億3千6百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少し、235億8千6百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が16億5千1百万円、利益剰余金が6億9千8百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億7千9百万円増加し、404億5千6百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、63.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は25億4千5百万円となり、増加要因として非資金項目である減価償却費17億3千5百万円、のれん償却費2億8千5百万円、減少要因として仕入債務の減少5億7千6百万円、法人税等の支払額10億1千3百万円などにより、25億4千6百万円の収入（前年同期は24億5千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億8千1百万円などにより、7億2千2百万円の支出（前年同期は11億8千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7億7千4百万円、借入金の純減額5億6千5百万円などがあったことなどにより、13億6千万円の支出（前年同期は3億9千7百万円の支出）となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額8千2百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ5億4千6百万円増加し、86億9千万円となりました。

(4) 今後の見通し

2026年度のがわが国経済の見通しにつきましては、内需を中心に、消費者物価上昇率の鈍化傾向等による実質賃金の改善を背景に緩やかな回復が期待される一方、米国による通商政策や日中関係の悪化、地政学リスク等依然として景気の下振れリスク要因も多く、先行きについては予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況において、当社グループは、2028年を最終年度とする中期経営計画の3年目を迎えるにあたり、引き続き日本と韓国における主力ブランド等の積極的な新規出店を推し進め、更なる収益基盤の強化に取り組んでまいります。中期経営計画における出店政策につきましては、日本国内で25店舗、韓国を中心とする海外において15店舗を既に出店し、計画を上回るペースで推移しております。2026年度においては、日本国内で9店舗、海外において7店舗の出店を計画しており、収益性を高め、安定した事業基盤の構築を推し進めてまいります。また、新規エリアへの販路拡大として、株式会社アイディールックによる東南アジア地域での「A. P. C. GOLF」の卸売販売を計画しております。

2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、株式会社アイディールックにおけるSMCP Holding SASとの独占販売契約終了の影響により、韓国事業の売上高が前年に対して80億円減少する見込みです。この状況を踏まえ、連結売上高460億円（前年同期比11.7%減）、連結営業利益17億円（前年同期比3.4%減）、連結経常利益20億円（前年同期比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（前年同期比8.5%増）を計画しております。

当社グループでは、更なる企業価値向上を実現すべく、中期経営計画の各施策を実行し、安定的な利益構造の確立に向けた事業戦略と効率運営を推し進め、中期経営計画最終年度の2028年には、連結売上高700億円、連結営業利益50億円を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

2025年度12月期の期末配当金につきましては、1株当たり100円とさせていただくことを予定しております。また、2026年度12月期の配当(予想)につきましては、上記の基本方針に沿って1株当たり100円を予定しております。

なお、2025年12月期の期末配当金につきましては、2026年3月27日開催予定の当社第64回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,144	8,690
受取手形及び売掛金	5,961	5,697
商品及び製品	13,250	14,023
仕掛品	1,134	1,128
原材料及び貯蔵品	541	505
その他	845	747
貸倒引当金	△50	△51
流動資産合計	29,826	30,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,638	4,898
減価償却累計額	△2,437	△2,688
建物及び構築物(純額)	2,201	2,209
機械装置及び運搬具	181	197
減価償却累計額	△158	△180
機械装置及び運搬具(純額)	23	17
工具、器具及び備品	5,427	5,748
減価償却累計額	△4,473	△4,863
工具、器具及び備品(純額)	953	884
土地	599	615
その他	160	153
減価償却累計額	△95	△102
その他(純額)	65	51
有形固定資産合計	3,843	3,778
無形固定資産		
マーケティング関連資産	11,835	12,687
のれん	3,338	3,860
その他	959	693
無形固定資産合計	16,133	17,240
投資その他の資産		
投資有価証券	6,186	6,119
繰延税金資産	1,635	1,673
敷金	2,181	2,173
退職給付に係る資産	1,285	1,972
その他	423	455
貸倒引当金	△132	△131
投資その他の資産合計	11,580	12,262
固定資産合計	31,558	33,282
繰延資産		
社債発行費	25	19
繰延資産合計	25	19
資産合計	61,410	64,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,395	2,090
短期借入金	445	644
1年内返済予定の長期借入金	1,743	1,460
未払金	185	182
未払費用	2,089	2,204
未払法人税等	628	781
未払消費税等	226	222
賞与引当金	133	168
ポイント引当金	8	8
資産除去債務	90	32
その他	575	388
流動負債合計	8,521	8,185
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	7,559	7,206
繰延税金負債	4,825	5,250
退職給付に係る負債	314	355
株式給付引当金	73	92
資産除去債務	221	261
その他	616	734
固定負債合計	15,111	15,400
負債合計	23,633	23,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,447	6,476
資本剰余金	1,716	1,746
利益剰余金	22,638	23,336
自己株式	△614	△573
株主資本合計	30,187	30,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,783	2,641
繰延ヘッジ損益	23	1
為替換算調整勘定	4,207	5,859
退職給付に係る調整累計額	573	968
その他の包括利益累計額合計	7,588	9,470
純資産合計	37,776	40,456
負債純資産合計	61,410	64,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	54,739	52,117
売上原価	21,921	20,660
売上総利益	32,818	31,456
販売費及び一般管理費	30,287	29,697
営業利益	2,530	1,759
営業外収益		
受取利息	86	61
受取配当金	141	174
為替差益	123	—
権利金収入	—	109
受取地代家賃	7	7
試作品等売却代	24	24
その他	193	235
営業外収益合計	577	612
営業外費用		
支払利息	121	140
為替差損	—	59
固定資産除却損	12	8
その他	94	77
営業外費用合計	228	285
経常利益	2,880	2,086
特別利益		
投資有価証券売却益	69	529
資産除去債務戻入益	1	15
その他	1	—
特別利益合計	72	545
特別損失		
減損損失	67	60
ブランド撤退損失	62	25
退職特別加算金	51	—
特別損失合計	182	86
税金等調整前当期純利益	2,770	2,545
法人税、住民税及び事業税	803	1,205
法人税等調整額	41	△134
法人税等合計	845	1,071
当期純利益	1,925	1,474
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,925	1,474

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,925	1,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	△142
繰延ヘッジ損益	29	△21
為替換算調整勘定	237	1,651
退職給付に係る調整額	256	394
その他の包括利益合計	1,963	1,881
包括利益	3,888	3,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,888	3,355
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,422	1,691	21,332	△647	28,798
当期変動額					
新株の発行	25	25			50
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する当期純利益			1,925		1,925
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	1,305	33	1,389
当期末残高	6,447	1,716	22,638	△614	30,187

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,343	△5	3,970	317	5,625	34,423
当期変動額						
新株の発行						50
剰余金の配当						△619
親会社株主に帰属する当期純利益						1,925
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,440	29	237	256	1,963	1,963
当期変動額合計	1,440	29	237	256	1,963	3,352
当期末残高	2,783	23	4,207	573	7,588	37,776

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,447	1,716	22,638	△614	30,187
当期変動額					
新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			△776		△776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,474		1,474
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	29	698	40	797
当期末残高	6,476	1,746	23,336	△573	30,985

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,783	23	4,207	573	7,588	37,776
当期変動額						
新株の発行						58
剰余金の配当						△776
親会社株主に帰属する当期純利益						1,474
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	△21	1,651	394	1,881	1,881
当期変動額合計	△142	△21	1,651	394	1,881	2,679
当期末残高	2,641	1	5,859	968	9,470	40,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,770	2,545
減価償却費	1,812	1,735
のれん償却額	228	285
減損損失	67	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	25
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△141	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	12
受取利息及び受取配当金	△228	△236
支払利息	121	140
固定資産除却損	12	8
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
ブランド撤退損失	62	25
為替差損益 (△は益)	△28	48
売上債権の増減額 (△は増加)	122	235
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,620	△448
仕入債務の増減額 (△は減少)	51	△576
前渡金の増減額 (△は増加)	△23	9
前払費用の増減額 (△は増加)	39	125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	△529
未収入金の増減額 (△は増加)	83	1
未払費用の増減額 (△は減少)	△181	47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△181	△56
その他	138	92
小計	3,033	3,459
利息及び配当金の受取額	225	237
利息の支払額	△119	△136
法人税等の支払額	△687	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,452	2,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△856	△881
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△240	△82
投資有価証券の取得による支出	△154	△311
投資有価証券の売却による収入	76	743
債券の償還による収入	11	—
貸付けによる支出	△15	△8
貸付金の回収による収入	11	12
敷金の差入による支出	△115	△113
敷金の回収による収入	88	124
資産除去債務の履行による支出	△36	△35
事業譲受による支出	—	△170
預り保証金の受入による収入	32	—
その他	12	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,064	1,099
短期借入金の返済による支出	△3,652	△964
長期借入れによる収入	3,264	1,078
長期借入金の返済による支出	△1,904	△1,778
社債の発行による収入	1,468	—
配当金の支払額	△617	△774
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	60	60
リース債務の返済による支出	△80	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397	△1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	820	546
現金及び現金同等物の期首残高	7,323	8,144
現金及び現金同等物の期末残高	8,144	8,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社を純粋持株会社とし、アパレル及びその関連商品の企画・生産・輸入・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社5社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、欧州、米国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「欧州」、「その他海外」(米国・東南アジア)の4つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」を合わせ、合計6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計					
売上高										
外部顧客への 売上高	24,245	28,333	958	410	53,947	728	63	54,739	—	54,739
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	10	92	2,687	—	2,790	1,647	1,083	5,521	△5,521	—
計	24,255	28,426	3,645	410	56,738	2,376	1,146	60,261	△5,521	54,739
セグメント利益 又は損失(△)	1,805	1,635	△236	△57	3,147	40	15	3,203	△672	2,530
セグメント資産	14,170	19,347	2,734	185	36,438	819	557	37,816	23,594	61,410
その他の項目										
減価償却費	159	905	126	2	1,192	0	26	1,219	593	1,812
減損損失	38	28	—	—	67	—	—	67	—	67
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	228	228
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	498	825	72	0	1,397	0	15	1,413	12	1,425

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△708百万円、セグメント間の取引に関わる調整額2,096百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,060百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去14,562百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,032百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計					
売上高										
外部顧客への 売上高	24,295	25,740	1,008	459	51,504	510	102	52,117	—	52,117
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	32	85	2,815	—	2,933	1,455	1,120	5,509	△5,509	—
計	24,328	25,826	3,824	459	54,438	1,966	1,222	57,626	△5,509	52,117
セグメント利益 又は損失(△)	1,738	902	△183	△26	2,431	28	37	2,496	△737	1,759
セグメント資産	14,986	19,616	2,789	229	37,621	780	593	38,995	25,046	64,042
その他の項目										
減価償却費	193	786	117	1	1,098	3	23	1,125	609	1,735
減損損失	43	16	—	—	60	—	—	60	—	60
のれんの 償却額	—	49	—	—	49	—	—	49	236	285
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	326	863	44	0	1,234	15	8	1,259	22	1,281

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△731百万円、セグメント間の取引に関わる調整額2,116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,121百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去16,041百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,005百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	東南アジア	合計
25,037	28,333	958	410	—	54,739

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
1,201	2,298	340	3	3,843

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	東南アジア	合計
24,908	25,740	1,008	440	19	52,117

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

2. 東南アジアに属する主な国または地域：シンガポール

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
1,274	2,145	357	1	3,778

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,338	3,338

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 2019年12月期に行われたBisonte Italia Holding S. r. l. の持分取得に伴い発生したのれんは、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	—	385	—	—	385	—	—	—	385	3,474	3,860

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 2019年12月期に行われたBisonte Italia Holding S. r. l. の持分取得に伴い発生したのれんは、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	5,083.79円	5,406.08円
1株当たり当期純利益	259.79円	197.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

期末株式数 前連結会計年度：77,900株、当連結会計年度：53,400株

期中平均株式数 前連結会計年度：89,368株、当連結会計年度：65,962株

(従業員向け株式給付信託(J-ESOP))

期末株式数 前連結会計年度：251,500株、当連結会計年度：247,200株

期中平均株式数 前連結会計年度：252,853株、当連結会計年度：249,377株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,925	1,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,925	1,474
普通株式の期中平均株式数(株)	7,411,464	7,459,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。